

いている。我々の組織自身が、真の構造改革が求められているのかもしれない。頼り切り・任せ切りの弱さを克服して、全ての組合員が主体として立ち上がり、上記の課

題を全うすることが、菅野さんに対して果たすべき「約束」のように思う。五感をフル稼働させ、この1年に心して臨みたい。

📄 研究所だより

田嶋 康利

昨年末から新年年明けにかけて、金融不安から経済恐慌の危機、派遣切りや失業・倒産、そして海外に目を向ければイスラエルのガザ地区への空爆など、戦争と暴力、労働の破壊の実態がマスコミで連日報道される中、新年幕開けを「おめでとう」と言って迎えるような気持ちにはなれなかった。その中で、1月6日のある報道が印象に残った。日本郵政が運営する「かんぽの宿」70施設のオリックス不動産への一括譲渡(109億円)を巡って、鳩山総務相が「なぜ(オリックスへの)一括譲渡なのか」と延べ、日本郵政に契約見直しを求める考えを明らかにしたとの報道である。総務相は「オリックスの宮内会長は、規制改革会議の議長をやり、郵政民営化の議論もそこでされた。国民が出来レースと受け取る可能性がある。こういう経済状況で焦って売るのはいかなものか。一括譲渡ではなく、人気の高い施設地元資本に買ってもらい、地域振興に生かす方が正しいのではないか」と述べたという。

政府の規制改革・規制緩和の推進会議を担い、新しい市場のルールを組み立てる者が、実は規制緩和によって生み出されるビジネスチャンスに群がり、そこでのプレー

ヤーとして利益を得るという新たな利権構造に対して、もはや厳しい批判の目が注がれるようになってきた。

「規制緩和の狙いは、生産要素(資本・労働・土地)の流動性を高め、それらの利潤率の高い新しい産業へ流れやすくすることにある」(萱野稔人・津田塾大学准教授)。

この規制緩和・構造改革路線を突き進めてきたプレーヤーの一人であった中谷巖氏(一橋大学名誉教授、三菱UFJリサーチ&コンサルティング理事長)が著書「資本主義はなぜ自壊したのか」(集英社、2008年12月)の中で、自らから「懺悔の書」として「転向」を表明している。著書では、新自由主義、アメリカ発グローバル資本主義への批判とともに、アメリカの世界戦略の歴史を総括し、キューバの医療や教育制度、デンマークの福祉制度などと比較して、我が国日本の医療・福祉・労働政策を明瞭に批判している。「資本主義とは、資本の増殖を目的としたあくなき利益追求を是認するイデオロギーである。その資本主義が世界の巨大市場の開放とIT技術の飛躍的發展によって、グローバル資本主義というモンスターへと変貌した。このモンスターが人類

に与えた傷の第一は「世界経済の不安定化」であった。第二に、「所得格差の拡大」という傷である。第三に「地球環境破壊」という傷である。」と述べている。また、「日本再生への提言」の中で、介護保険制度に触れ、「介護サービスの大手コムスンが介護報酬の不正請求を行ったことが発覚し、同社が介護サービスから撤退することになった事件は記憶に新しい。このようなスキャンダルが起きた原因の一つは『公的サービスは民間企業に任せればよい』という新自由主義的思想を安易に採用したこともあるが、それよりも重要なのは、そもそも介護や医療は「国家」が直接監督したり、あるいは全国一律のルールで行ったりするのではなく、「地域社会」がそれを親身になって支える構造にしなくてはいけないという基本を忘れたからに他ならない。」と述べている。

今号の特集に関連するが、「家族依存介護から脱却し、介護の社会化を図る」ことを目的に「市民自身の制度参加・地域社会に立脚する分権的介護システム」をめざして介護保険制度が始まって9年近くが経過した。「要介護状態の介護保険」と題した朝日新聞(12月7日)で、金子勝氏(慶応大学教授)は「介護の社会化は幻想だった。破綻の危機にある国民健康保険の二の舞にならないように、崩壊を食い止めるには、まず国は権限と財源を地方に移す。介護などの対人社会サービスは国が一律に決めるのを止め、民間ではなくて北欧のように市町村が実情に合わせて提供する。保険は全

国単位で運営するが財源などはすぐに消費税増税を打ち出すのではなく、法人税・所得税などの税体系を見直し、所得再配分を進めるべきだ。介護の社会化という理念は良かったが、逆行している。制度設計の失敗を反省して抜本的に改革しないと持続可能性は奪われていくだろう」と述べている。

私たちは、「介護保険を第三者として批判するより、混乱の中に身を投じて、高齢者や市民と一緒に格闘し、市民自身がこの制度を利用者・市民本位に運用する力を持ちうる時代を拓きたい」(仕事おこしハンドブック)との思いで、この10年、地域福祉の事業運動を進めてきた。

この10年は、民間営利企業による「要介護状態の利用者を顧客として獲得し、手厚い介護で寝かせきりにして儲ける介護」(某大手企業)を許さず、制度への市民参加、つまりサービスの受け手からその担い手づくりを促進し、また働く者や利用者、地域との協同を通じて、地域の再生と仕事おこし、そしてなによりもコミュニティケアを創造する拠点として「地域福祉事業所」づくりへと歩んできた歴史である。この到達点、今回の特集の中に現れている。ぜひ、ご一読いただきたい。

昨年1月11日に協同総研前理事長の菅野さんが亡くなって、1年が経過した。一昨年の全国ケアワーカー集会(2007年2月24日)の冒頭で挨拶された次の言葉を受け止めて、これからの活動の指針としたい。

「これまで人と人がつながり、地域で全ての人が尊厳を持って暮らしていく、そ

のことを支えるケアをコミュニティケアと捉えて追求をしてきました。人間の孤立と分断、勝ち組、負け組というような生存競争が社会を覆い、生きることの困難を抱える人たちが恐ろしい勢いで増えています。こんな時代だからこそ、我々のケアワーク

は人間の連帯、協同、人間の有り様そのものにまで思いを巡らし、それにふさわしいケアをさらに充実させ発展させていきたいと思っています。」

本年もよろしくお祈りします。

新入会員(2008.12.1 ~ 12.31)

■個人会員 13名

久保 英夫さん(労協センター事業団富士見地域福祉事業所)

佐々木 洋志さん(労協センター事業団東関東事業本部) 関心: 農業

大平 高司さん(労協センター事業団東関東事業本部) 関心: 地域福祉、若者の就労問題

伊佐 淳さん(久留米大学経済学部教授) 専門分野: 社会的経済、社会的企業、コミュニティビジネス、NPO、地域再生(政策)

伊藤 剛さん(北海道労働者協同組合) 関心: 環境・農・福祉を結ぶこと

竹田 郁さん(北海道労働者協同組合) 関心: 公共性、アジール、ホームレス、アクティビズム

藤田 由紀雄さん(兵庫県高齢者生活協同組合)

牛草 正憲さん(企業組合北九州・遠賀・中間・中高年事業団)

須賀 貴子さん(東京農工大学大学院修士課程) 関心: 協同組合、環境教育・社会教育・持続可能な開発のための教育

佐藤 康浩さん(労協センター事業団中四国事業本部)

梶山 謙介さん(労協センター事業団福岡柏屋事業所)

坂本 明さん(労協センター事業団本部) 関心: スポーツ、介護

笹森 清さん(労働者福祉中央協議会会長、協同労働法制化市民会議会長)

■団体会員、退会者 なし

研究所活動日誌

12/02(火) 共同通信社取材(島村、田嶋)

12/02(火)ー07(日) ICAーAP総会(ベトナム: 岡安、山田)

12/03(水) 第58回法制化市民会議幹事会

12/04(木) 協同集会挨拶回り(新潟: 田嶋)

12/06(土) 埼玉菜の花の会発足式(東関東事業本部: 古谷、関)

12/07(日) 協同集会(福岡/田嶋、長崎/榎本、大分/関)

12/08(月) 第2回ブロック会議(仙台: 古谷、